

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する群馬県内企業の意識調査

ロシアの侵攻、企業の約 6 割で業績に悪影響を見込む

～「小売」では 8 割強の企業でマイナスの影響～

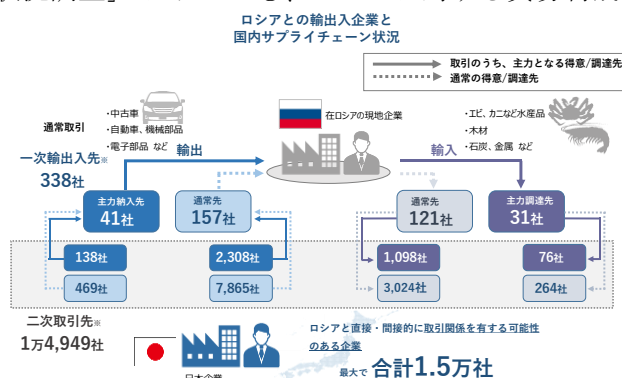
2022 年 2 月 24 日以降、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。長期にわたる戦闘が続くなか、徐々に日本国内においても影響がみられている。先日、帝国データバンクが発表した「日本企業の“ロシア貿易”状況調査」¹においても、ロシアに対する貿易制裁などにより最大で約 1.5 万社に影響する可能性がある」と分析している。

国民生活に目を向けると、穀物生産国であるロシア、ウクライナともに輸出が滞れば世界的な穀物の供給不足となり、全世界で特に小麦製品などの価格上昇が引き起こされる。また、ロシア産の原油や天然ガスなどが世界で敬遠され、供給が減少することで生じる燃料価格などの上昇も懸念される。

そこで、帝国データバンク群馬支店は、ロシア・ウクライナ情勢に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2022 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は全国 2 万 4,561 社で、有効回答企業数は 1 万 1,765 社（回答率 47.9%）、うち、群馬県は 436 社で、有効回答企業数は 199 社（回答率 45.6%）。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（https://www.tdb-di.com）に掲載している



調査結果（要旨）

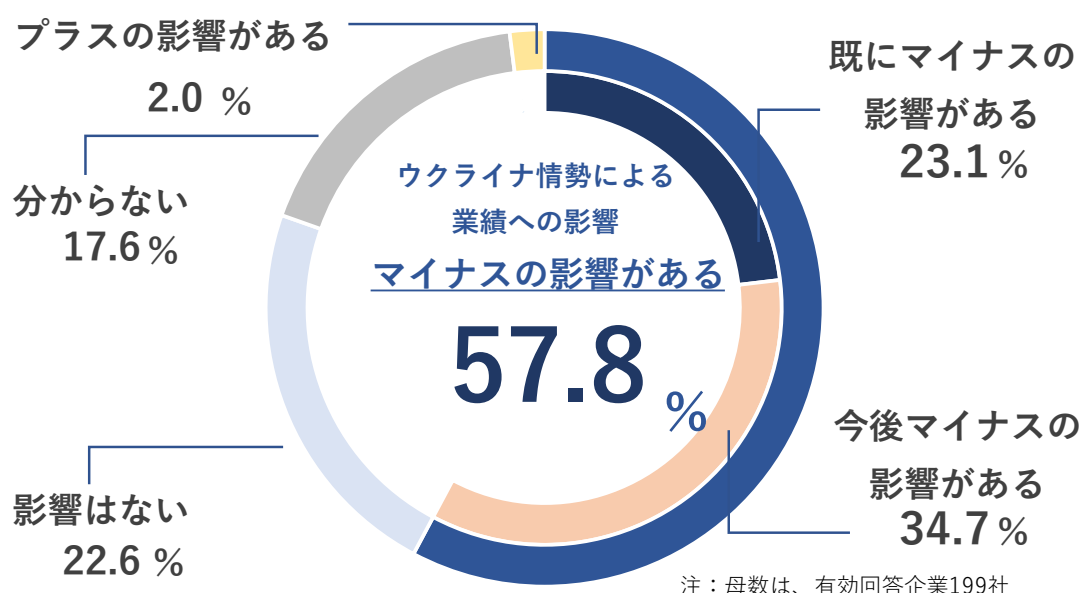
1. ロシア・ウクライナ情勢による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 57.8%となった。他方、「影響はない」は 22.6%、「分からない」は 17.6%だった。
2. マイナスの影響がある業界は、「小売」が 81.8%で最も高かった。次いで「製造」（67.1%）、「運輸・倉庫」（66.7%）、「卸売」（61.8%）が 6 割台で続いた。「マイナスの影響がある」を規模別で見ると「大企業」（73.3%）と「中小企業」（56.5%）で、16.8 ポイントの差が生じた。

¹ 帝国データバンク「日本企業の「ロシア貿易」状況調査」（2022 年 4 月 6 日発表）

企業の 57.8%で業績へマイナスの影響

ロシア・ウクライナ情勢により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 57.8%と、約 6 割にのぼった。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 23.1%、「今後マイナスの影響がある」が 34.7%（小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。

■業績への影響



他方、「影響はない」とした企業は 22.6%にとどまったほか、自社業績への影響について「分からない」とした企業は 17.6%と 2 割弱であった。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業はわずか 2.0%であった。

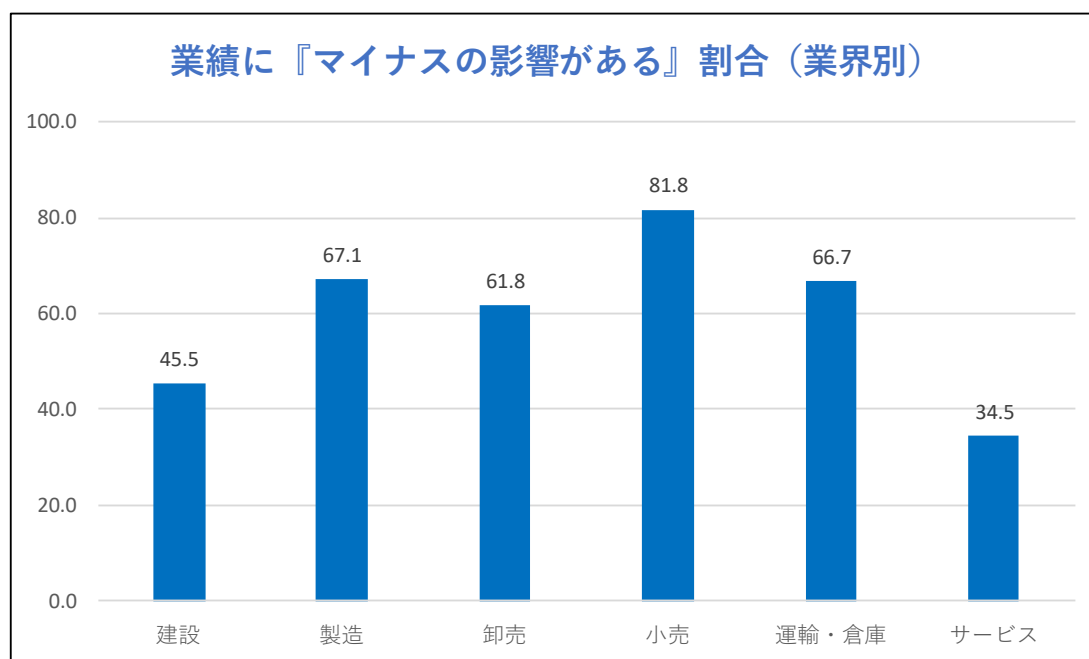
一部企業からは、

- 「コロナ禍、半導体不足に、ロシアのウクライナ侵攻によるインフレの影響が重なり、先行き不透明」（鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売）
 - 「ウクライナ情勢で多くのモノが高騰、EV化加速により先行き不透明」（機械製造）
- といった声があがっていた。

「小売」では 8 割強の企業がマイナスの影響を受ける。

「マイナスの影響がある」とした企業を業界別に見ると、「小売」が 81.8%で最も高かった。次いで「製造」(67.1%)、「運輸・倉庫」(66.7%)、「卸売」(61.8%) が 6 割台で続いた。「サービス」は 34.5%で最も低かった。一方、「影響はない」とした企業では、「サービス」が 37.9%と最も高かった。

「マイナスの影響がある」企業を規模別に見ると、「大企業」が 73.3%、中小企業が 56.5%（そのうち小規模企業は 55.4%）となった。その差は 16.8 ポイントに達し、規模の大小で影響度に差が生じることがわかった。



注：有効回答企業数 10 社以上の業界のみ記載

企業からも「ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、原材料価格が高騰し、消費も冷えている」（自動車・同部品小売）や「ウクライナ侵攻が長期化すると更なる景気悪化も懸念される」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売）、「売り上げは横ばいだが、仕入価格やガソリン、光熱費の高騰で利益が出ない」（電気機械製造）など、原材料や燃料を始め様々な物価の上昇が収益に影響を及ぼしていることや、ウクライナ紛争の長期化による更なる環境悪化を懸念する声が多かった。

まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢に対して約 6 割の企業で業績にマイナスの影響があると見込んでおり、2 割以上の企業で既に悪影響が広がっていた。コロナ禍の影響と、半導体やその他部品不足、ウッドショック等の影響に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻で、原油や天然ガスといった燃料、小麦粉を始めとする食品、木材などの価格高騰、更には円安も追い打ちを掛けており、私たちの生活への影響も大きくなっている。

政府は国民負担を軽減するための緊急経済対策の策定を指示するなど、対応を急いでいる。しかし、ウクライナ情勢は長期化の様相もあり、今後は企業の設備投資、国民の消費活動などが手控えられることも懸念されるだろう。

先行き不透明感が強まるなか、企業活動の停滞や国民の消費マインドの低下が進まぬよう政府には早急な経済対策が求められている。

群馬県内のウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口一覧

日本政策金融公庫	前橋支店	中小企業事業	027-243-0050
日本政策金融公庫	前橋支店	国民生活事業	0570-015124
日本政策金融公庫	高崎支店	国民生活事業	0570-015165

※ 政府はウクライナ情勢や原油価格高騰などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を対象とした相談窓口を設置しています。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員90人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員90人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】 帝国データバンク群馬支店 尺 幸夫 yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。